

## 女子差別撤廃委員会の最終見解への外務省の対応状況について

2013年9月  
外務省

### 14 国会への働きかけ

- 2011年8月に委員会の最終見解に対する日本政府のコメントを提出した際、及び2012年11月に同コメントに係る追加的情報提供を行った際、衆議院外務委員会及び参議院外交防衛委員会の各委員及び与党理事に対して、右コメント及び右追加的情報をそれぞれ配布するとともに、今後の一層の支援を要請した。

### 20 選択議定書に定める個人通報制度受入れの是非に関する検討

- 個人通報制度の受入れに当たっては、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無や同制度を受け入れる場合の実施体制等の検討課題があると認識しており、同制度の受入れの是非については、現在、各方面から寄せられている意見も踏まえつつ、政府として真剣に検討を進めているところ。

### 56 ミレニアム開発目標達成のための取組への社会的性別（ジェンダー）の視点の取込み

- 我が国は、2005年に「ジェンダーと開発（GAD）イニシアチブ」を発表し、ODA全般にわたって、ニーズ把握から政策立案、案件形成・実施・モニタリング・評価に到る一連のプロセスを通じてジェンダー主流化を図ってきている。
- MDGs達成への貢献として、2010年の国連首脳会合で発表した保健及び教育分野における新たな協力政策においても、ジェンダーの視点を重視することを明記し、着実に実施。
- 2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）においても、女性に焦点を当て、成果文書の中で女性のエンパワーメントを基本原則の一つに位置づけるなど、アフリカ諸国、開発パートナー等あらゆるステークホルダーとともに取り組んでいくことを表明。

## 57 未締結国際人権条約の批准の検討

- 平成19年の署名時より進められた障害者に関連する国内法の整備を受け、障害者権利条約の可能な限り早期の締結を目指している。

## 58 最終見解の国内周知、女性団体・人権団体への周知の強化

- 第6回政府報告とともに、最終見解の概要及び全文を外務省HPに掲載し、日本国内に広く周知。
- 「北京宣言及び行動綱領」の採択(1995年)以降、第23回国連特別総会(2000年)、第49回国連婦人の地位委員会(「北京+10」ハイレベル会合)(2005年)、第54回国連婦人の地位委員会(「北京+15」)(2010年)等の記念会合に際して、当省作成の概要と評価や日本政府代表ステートメントを外務省HPに掲載し、日本国内に広く周知。